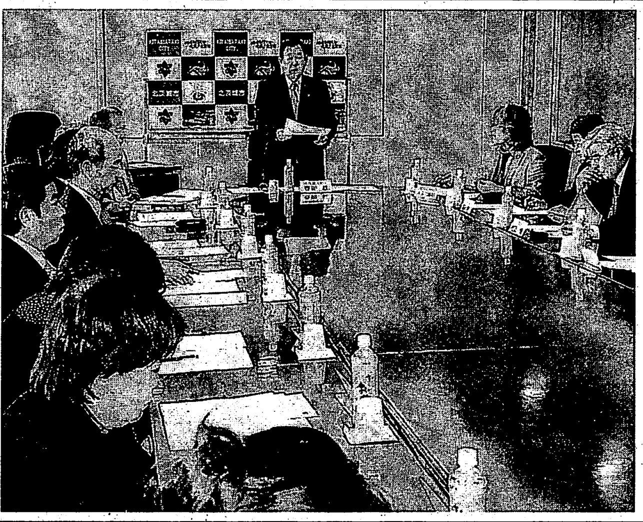
た。JAグループは候補者推薦に当たって、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）反対を「絶対条件」としているが、民主党では野田佳彦首相がTPP賛成を公認条件と明言したことから鳩山由紀夫元首相が引退を表明。自民党も安倍晋三総裁が交渉参加に前向きな考えを示す一方で政権公約では条件付き反対にとどめるなど、両党内での意見不一致が浮き彫りとなっている。JAグループとしては、政党にかかわらず「TPP反対」に忠実な候補者を慎重に見極めたいとの意向が働いたとみられる。

市民健康調査検討協を設置

北茨城市



設置された北茨城市民健康調査検討協議会であいさつする豊田市長（中央）

東京電力福島第1原子力発電所事故の放射性物質による健康不安の解消や将来にわたる健康管理などを目的に、北茨城市は22日、将来を担う子どもたちの健康調査の実施などを検討する「市民健康調査検討協議会」（会長・石田奈緒子副市長、委員17人）を設置した。豊田稔市長が、委員代表の大平康裕・市教育委員長に委嘱状を交付した。同協議会は来年3月までに、甲状腺検査などの実施の要否や、実施する際の費用負担などを協議し、結果を答申する。

同市では、学校や公園など子どもたちの生活空間を中心に除染などを実施し、安全安心の確保に努めてきた。しかし、子どもの将来的な健康に対する影響を心配する親の声もあり、行政側だけでなく、市民をはじめ医療・教育関係者、放射線専門家などから広く意見を求めることにした。

初会合では、市側が福島県の甲状腺検査の結果概要などを説明した後、委員が検査の費用負担や調査実施の対象年齢などについて意見交換した。市では検査の対象を原則として18歳未満としており、10月19日現在で18歳未満は8124人。豊田市長は「専門的な見地から協議してもらい、市政に反映していきたい」と話した。【臼井真】

環境動態研究センター

筑波大開設 放射能汚染を追跡

筑波大は22日、東京電力福島第1原発事故による放射性物質の環境汚染を研究し、長期的な影響を予測する専門機関を12月1日に開設すると発表した。福島大、つくば市にある研究機関や国際原子力機関（IAEA）と連携。海外の研究者も受け入れ、国際的な研究拠点とする方針だ。

従来のアイソトープ（同位体）総合研究センターと陸域環境研究センターを統合し「アイソトープ環境動態研究センター」を新設する。原発事故から1年8カ月が経過し、環境中に拡散された放射性物質が海洋や陸域にどのように移行、蓄積されるかに焦点を当て、森林・土壌に付着した放射性物質の移行の仕組みを解明。地球全体の大気、河川、海洋で放射性物質が移動する過程も調べ、シミュレーションや再現実験で将来の影響を予測する。

新センターには、地球環境学の恩田裕一、浅沼順両教授ら教授8人を含む教員16人を配属。センター長に就任する松本宏教授（現アイソトープ総合研究センター長）は「福島に近い所から研究者を結集してできることをやる。国際協力し、共同研究の拠点としたい」と話す。福島大では「環境放射能研究所」の設置が計画され、筑波大は同研究所の中で陸域の分野で連携する段取りだという。【安味伸一】

茨城南 IBARAKI
mito@mainichi.co.jp

つくば支局
〒305-0051
つくば市二の宮1の22の17
☎029（851）0166
水戸支局
〒310-0011
水戸市三の丸1の5の18
☎029（221）3161
FAX029（232）0438
日立通信部
☎0294（22）5555
土浦通信部
☎029（821）0214
鹿島通信部
☎0299（82）1820
古河通信部
☎0280（32）0476
取手通信部
☎0297（71）3808

広告は
茨城毎日広告社
本社（水戸）
☎029（225）2001
土浦営業所
☎029（823）2001

購読は
0120-468-012

インターネット
毎日新聞ニュース
http://mainichi.jp/
茨城のニュース
http://mainichi.jp/area/ibaraki/
読者の広場
「まいまいくらぶ」
http://my-mai.mainichi.co.jp/
携帯ニュース